

## 国民の食の安全を守るために 食品安全部企画情報課長補佐 高橋 和久

米国産牛肉の輸入問題、食品中の残留農薬や食品添加物問題、ノロウイルス食中毒の流行、氾濫する健康食品の問題、有名老舗の洋生菓子メーカーの衛生管理不備の発覚…。食に関わる問題は、ニュースやワイドショーを通じて日々世間を賑わせており、国民の食生活は以前より豊かになったにもかかわらず、食の安全に関する国民の関心は以前にも増して非常に高いものとなっています。



■米政府との食品規制に係る協議を終え、ホワイトハウスの前で（筆者左）

### 食品安全部の仕事

厚生労働省が食品安全行政を担当しているということはあまり広く知られていないようで、食品の生産段階を所管している農林水産省が安全面も一括して担当していると理解している人も多いようです。我が食品安全部では、厚生労働行政ならではの、国民の健康を保護する立場から、食品の「安全」に関わる問題に鋭意取り組んでいます。

具体的には、健康への影響が生じないような食品の製造基準や成分規格などを策定し、これらの基準等に照らして、国産食品のみならず輸入食品についても、違反している食品が流通していないかどうかを全国の検疫所や地方公共団体など第一線の現場の方が日々監視を行っています。

具体的なことは、健康への影響が生じないような食品の製造基準や成分規格などを策定し、これらの基準等に照らして、国産食品のみならず輸入食品についても、違反している食品が流通していないかどうかを全国の検疫所や地方公共団体など第一線の現場の方が日々監視を行っています。

### 食品安全行政の新たな展開

近年の社会経済の急速な発展やグローバル化、バイオテクノロジーなど科学技術の急速な進歩は、食品の分野にも大きな変化をもたらし、多種多様の食品が大量に生産、使用、輸入されるようになりました。特に、遺伝子組換え食品や特定の成分を濃縮させたサプリメント、BSEのような、これまでになかった新たな問題、課題が発生しています。このような新たな課題に取り組むために取り入れられ

たのが「リスク分析」の手法です。リスク分析とは、消費者の健康の保護を目的として、事後的な対応ではなく、健康への悪影響を未然に防ぎ、リスクを健康に影響を与えないよう最小限にするためのシステムであり、この考え方にに基づき、平成15年7月の食品安全委員会の設置など、新たな食品安全行政の枠組みがスタートしています。食品安全部は、最新の科学的知見をベースとして、食品のリスクを管理するという役割を担うようになりました。

もう一つの新たな役割は、リスクコミュニケーションです。消費者保護の考え方が益々重視される中、食品安全部では、食品の安全性に関する情報の公開を進めるとともに、国民との「双方向の対話」を行うため、年間を通じて全国各地を飛び回り、さまざまな政策課題をテーマとして、説明会や意見交換会を開催し、関係者の意見を施策に反映するよう努めています。

食品の国際化も大きな課題です。我が国はカロリーベースで約6割を輸入に依存しており、世界中から食品・食材が流れ込んでいます。グローバルな食品市場において、我が国が重要な顧客となっている中、食品安全部の決定する規制が輸出国に与える経済的影響はますます大きくなっており、例えば、米国BSE問題のように、日米首脳会談でも議論されるなど外交上の問題に発展することも多く、食品安全部は省内でも最も国際的な

部署の一つと言えます。

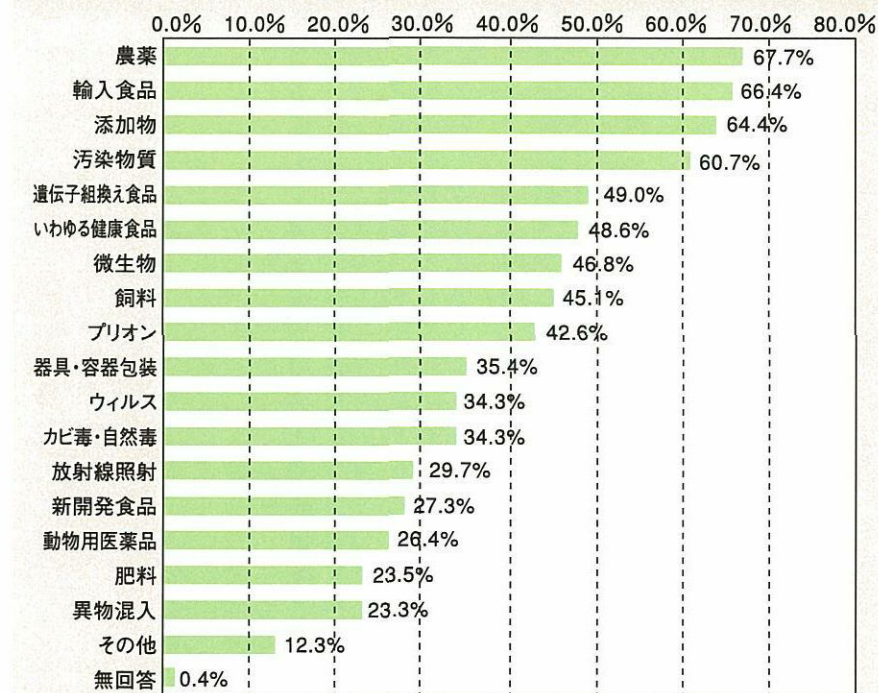
国民の健康意識が高まる中、健康に良いとされる食品が世の中に出回っていますが、食品安全部では、科学的に有効性と安全性が確認されたものを「特定保健用食品(トクホ)」として表示の許可をしており、皆さんも一度は口にされたことがあると思います。



人が食べ続ける限り、食生活は国民の健康な生活の基礎をなす重要な要素であり続け、今後とも、科学と信頼に基づく食品安全行政のニーズは増していくものと考えています。



### 食品の安全性の観点からより不安を感じているもの



食品安全モニターアンケート調査「食の安全性に関する意識調査」(食品安全委員会:平成15年9月)より抜粋



食品に関するリスクコミュニケーション